



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部IR室長 (氏名) 関根 宗宏 TEL 03-3213-9307
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,867,008	42.2	179,297	—	197,069	—	142,702	—
2021年3月期第2四半期	2,015,717	△32.8	3,129	△94.8	△25,823	—	△32,115	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 164,206百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △36,795百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	480.03	—
2021年3月期第2四半期	△108.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	4,173,960	1,356,813	31.0
2021年3月期	3,954,443	1,215,136	29.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,295,486百万円 2021年3月期 1,150,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2022年3月期	—	60.00			
2022年3月期 (予想)			—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,580,000	44.4	300,000	114.2	330,000	204.5	220,000	530.0	739.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	297,864,718株	2021年3月期	297,864,718株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	554,119株	2021年3月期	596,197株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	297,274,818株	2021年3月期2Q	297,266,948株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内の主な石油製品需要は、昨年からの新型コロナウイルス感染症拡大による落ち込みから回復を続けており、航空機向けを中心に増加しました。

ドバイ原油価格は、欧米を中心にワクチン接種が進み経済回復の進展により石油需要が増加する一方、供給面でもOPECプラスの協調減産継続により需給バランスがタイトに推移したことにより、9月末まで上昇しました。この結果、4～9月の平均価格では前年同期比32.6ドル/バレル上昇の69.3ドル/バレルとなりました。

(原油価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
ドバイ原油 (ドル/バレル)	36.7	69.3	+32.6	+88.6%
為替レート (円/ドル)	106.9	109.8	+2.9	+2.7%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の上昇などにより、2兆8,670億円（前年同期比+42.2%）となりました。

営業利益は、燃料油セグメントにおける原油価格の上昇に伴う在庫評価影響や基礎化学品セグメントにおける製品マージンの改善などにより、1,793億円（前年同期比+1,762億円）となりました。

営業外損益は、持分法投資損益の改善などにより、178億円（前年同期比+467億円）の利益となりました。その結果、経常利益は1,971億円（前年同期比+2,229億円）となりました。

特別損益は、固定資産売却益などにより、63億円（前年同期比+135億円）の利益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前四半期純利益の増加により615億円（前年同期比+637億円）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,427億円（前年同期比+1,748億円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当第2四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は2021年1月～6月期、国内子会社は2021年4月～9月期について記載しています。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油	15,707	22,301	+6,595	+42.0%
基礎化学品	1,440	2,505	+1,066	+74.0%
高機能材	1,554	1,940	+386	+24.8%
電力・再生可能エネルギー	622	570	△52	△8.3%
資源	823	1,339	+515	+62.6%
その他	12	15	+3	+27.9%
合計	20,157	28,670	+8,513	+42.2%

セグメント別利益又は損失(△) (営業損益+持分法投資損益)

(単位: 億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油 (在庫評価影響除き)	△303 (273)	1,557 (451)	+1,860 (+177)	— (+64.8%)
基礎化学品	△20	109	+130	—
高機能材	62	102	+40	+64.5%
電力・再生可能エネルギー	△5	△28	△23	—
資源	36	215	+179	+493.4%
その他	5	6	+0	+8.2%
調整額	△26	△42	△16	—
合計 (在庫評価影響除き)	△251 (326)	1,919 (813)	+2,171 (+488)	— (+149.9%)

[燃料油セグメント]

燃料油セグメントの売上高は、原油価格の上昇などにより、2兆2,301億円(前年同期比+42.0%)となりました。セグメント損益は、在庫評価影響、持分法投資損益の改善などの増加要因により、1,557億円(前年同期比+1,860億円)となりました。

[基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントの売上高は、ナフサ価格が上昇したことなどにより2,505億円(前年同期比+74.0%)となりました。セグメント損益は、スチレンモノマーをはじめとした製品マージンの改善などにより109億円(前年同期比+130億円)となりました。

[高機能材セグメント]

高機能材セグメントの売上高は、1,940億円(前年同期比+24.8%)となり、セグメント損益は、機能化学品事業における収益改善などにより102億円(前年同期比+64.5%)となりました。

[電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、570億円(前年同期比△8.3%)となりました。セグメント損益は、電力事業における原価上昇などにより△28億円(前年同期比△23億円)となりました。

[資源セグメント]

(石油・天然ガス開発事業・地熱事業)

石油・天然ガス開発事業は、ベトナムガス田の生産増加及び原油価格の上昇などにより、売上高は401億円(前年同期比+226.7%)となり、セグメント損益は、173億円(前年同期比+598.2%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業の売上高は、石炭価格の上昇などにより938億円(前年同期比+33.9%)となり、セグメント損益は、42億円(前年同期比+265.9%)となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、1,339億円(前年同期比+62.6%)、セグメント損益は215億円(前年同期比+493.4%)となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、15億円(前年同期比+27.9%)となり、セグメント損益は6億円(前年同期比+8.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
流動資産	16,655	18,636	+1,980
固定資産	22,889	23,104	+215
資産合計	39,544	41,740	+2,195
流動負債	16,213	16,337	+124
固定負債	11,180	11,835	+654
負債合計	27,393	28,171	+778
純資産合計	12,151	13,568	+1,417
負債純資産合計	39,544	41,740	+2,195

ア. 資産の部

資産合計は、原油価格の上昇などによる売掛債権及び棚卸資産の増加等により、4兆1,740億円（前期末比+2,195億円）となりました。

イ. 負債の部

負債合計は、原油価格の上昇などによる買掛金の増加及び未払法人税等の増加等により、2兆8,171億円（前期末比+778億円）となりました。

ウ. 純資産の部

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,427億円の計上や配当金の支払い179億円などにより、1兆3,568億円（前期末比+1,417億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の29.1%から31.0%へ1.9ポイント改善し、ネットD/Eレシオにおいても、前期末の1.0から0.9へ0.1ポイント改善しました。

② キャッシュ・フローに関する説明
要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	219	△693
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265	△588
現金及び現金同等物の期首残高	1,293	1,310
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,028	726

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、726億円となり、前期末に比べ、583億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却費などが、原油の輸入価格上昇に伴う運転資本の増加などの資金減少要因を上回ったことにより、536億円の収入となりました。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として製油所設備の維持更新投資などによる有形固定資産の取得(554億円)により、451億円の支出となりました。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済および社債の償還などにより693億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、2021年5月11日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,343	73,771
受取手形及び売掛金	602,661	691,528
棚卸資産	694,522	838,349
その他	238,511	260,938
貸倒引当金	△1,521	△1,023
流動資産合計	1,665,516	1,863,564
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	309,885	325,375
土地	808,037	786,304
その他(純額)	403,977	413,362
有形固定資産合計	1,521,899	1,525,043
無形固定資産		
のれん	159,006	154,359
その他	160,245	156,411
無形固定資産合計	319,252	310,770
投資その他の資産		
投資有価証券	239,196	250,977
その他	210,737	226,487
貸倒引当金	△2,160	△2,883
投資その他の資産合計	447,774	474,581
固定資産合計	2,288,926	2,310,395
資産合計	3,954,443	4,173,960
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	530,697	614,460
短期借入金	334,309	297,263
コマーシャル・ペーパー	188,005	160,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	406,890	351,155
未払法人税等	18,422	58,488
賞与引当金	11,392	11,814
その他	111,568	140,508
流動負債合計	1,621,286	1,633,692
固定負債		
社債	100,000	140,000
長期借入金	637,468	649,971
退職給付に係る負債	49,232	43,826
修繕引当金	73,197	82,528
資産除去債務	77,647	82,613
その他	180,474	184,514
固定負債合計	1,118,019	1,183,454
負債合計	2,739,306	2,817,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	461,635	460,507
利益剰余金	400,579	525,152
自己株式	△2,008	△1,860
株主資本合計	1,028,559	1,152,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,792	6,313
繰延ヘッジ損益	△1,209	△1,463
土地再評価差額金	159,585	159,533
為替換算調整勘定	△47,207	△26,196
退職給付に係る調整累計額	5,410	5,148
その他の包括利益累計額合計	122,371	143,334
非支配株主持分	64,206	61,327
純資産合計	1,215,136	1,356,813
負債純資産合計	3,954,443	4,173,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,015,717	2,867,008
売上原価	1,818,813	2,485,364
売上総利益	196,903	381,643
販売費及び一般管理費	193,774	202,346
営業利益	3,129	179,297
営業外収益		
受取利息	5,178	4,258
受取配当金	1,912	2,456
持分法による投資利益	—	12,651
為替差益	—	2,086
その他	3,055	3,902
営業外収益合計	10,146	25,354
営業外費用		
支払利息	6,272	5,823
持分法による投資損失	28,264	—
為替差損	2,562	—
その他	1,999	1,759
営業外費用合計	39,099	7,582
経常利益又は経常損失(△)	△25,823	197,069
特別利益		
固定資産売却益	1,325	7,122
過去勤務費用償却益	—	2,144
撤去費用戻入益	549	—
その他	591	2,465
特別利益合計	2,465	11,732
特別損失		
減損損失	0	497
固定資産売却損	252	2,400
固定資産除却損	2,053	2,062
投資有価証券評価損	3,080	209
在外子会社における送金詐欺損失	3,814	—
その他	505	261
特別損失合計	9,707	5,429
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,064	203,372
法人税等	△2,186	61,501
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,878	141,871
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,237	△831
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,115	142,702

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,878	141,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,807	469
繰延ヘッジ損益	2,049	△1,412
為替換算調整勘定	△9,274	22,319
退職給付に係る調整額	346	△178
持分法適用会社に対する持分相当額	△847	1,137
その他の包括利益合計	△5,917	22,335
四半期包括利益	△36,795	164,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,127	163,542
非支配株主に係る四半期包括利益	△668	664

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△33,064	203,372
減価償却費	47,710	51,914
減損損失	0	497
のれん償却額	4,788	4,820
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,781	△4,869
修繕引当金の増減額(△は減少)	19,672	9,330
受取利息及び受取配当金	△7,090	△6,714
支払利息	6,272	5,823
持分法による投資損益(△は益)	28,264	△12,651
固定資産売却損益(△は益)	△1,073	△4,722
投資有価証券評価損益(△は益)	3,080	209
売上債権の増減額(△は増加)	146,242	△74,910
棚卸資産の増減額(△は増加)	32,542	△135,432
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,730	71,295
未払金の増減額(△は減少)	△32,816	△47,818
未収入金の増減額(△は増加)	△20,458	9,023
その他	△57,086	△2,069
小計	48,473	67,097
利息及び配当金の受取額	7,723	7,310
利息の支払額	△5,884	△5,901
法人税等の支払額	△2,017	△14,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,294	53,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,418	△55,359
有形固定資産の売却による収入	2,355	29,911
無形固定資産の取得による支出	△5,386	△2,412
投資有価証券の取得による支出	△2,081	△2,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,932
長期貸付けによる支出	△7	—
長期貸付金の回収による収入	290	392
短期貸付金の増減額(△は増加)	△846	△8,042
その他	△15,617	△7,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,712	△45,072

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114,264	△29,747
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△72,965	△28,004
長期借入れによる収入	18,746	29,483
長期借入金の返済による支出	△48,601	△38,826
社債の発行による収入	40,000	40,000
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△8	△10
自己株式の売却による収入	57	158
配当金の支払額	△23,827	△17,870
非支配株主からの払込みによる収入	—	5,912
非支配株主への配当金の支払額	△1,846	△7,328
その他	△3,926	△3,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,891	△69,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,981	1,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,507	△58,801
現金及び現金同等物の期首残高	129,335	130,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	467
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,828	72,622

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、次のとおりです。

(1) 本人及び代理人取引に係る収益認識

従来、一部の取引については顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(2) 第三者のために回収する額に係る収益認識

従来、一部の取引については第三者のために回収する額を対価の総額から除かずに収益計上していましたが、第三者のために回収する額については、預り金に計上することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,990百万円減少し、売上原価は20,759百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,684百万円減少し、営業利益は546百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ522百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は970百万円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,570,665	143,961	155,390	62,174	82,319	2,014,511	1,206	2,015,717	—	2,015,717
セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,241	9,557	8,395	690	401	27,286	549	27,835	△27,835	—
売上高計	1,578,906	153,518	163,786	62,864	82,721	2,041,797	1,755	2,043,553	△27,835	2,015,717
営業利益又は 損失(△)	△1,557	△2,444	6,516	△316	2,971	5,168	530	5,699	△2,569	3,129
持分法投資利益又は 損失(△)	△28,788	409	△328	△163	652	△28,218	—	△28,218	△45	△28,264
セグメント利益又は 損失(△)	△30,345	△2,035	6,187	△480	3,623	△23,050	530	△22,519	△2,615	△25,135

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資損失とそれぞれ調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要なものはありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,230,117	250,514	193,950	57,017	133,865	2,865,465	1,542	2,867,008	—	2,867,008
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,478	12,693	8,112	1,544	1	35,830	794	36,624	△36,624	—
売上高計	2,243,596	263,207	202,063	58,561	133,867	2,901,296	2,336	2,903,632	△36,624	2,867,008
営業利益又は 損失(△)	147,087	10,293	8,773	△2,684	20,675	184,145	574	184,720	△5,422	179,297
持分法投資利益又は 損失(△)	8,587	650	1,405	△71	827	11,400	—	11,400	1,250	12,651
セグメント利益又は 損失(△)	155,675	10,943	10,179	△2,756	21,502	195,546	574	196,120	△4,171	191,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益とそれぞれ調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「燃料油」の売上高は11,795百万円減少、セグメント利益は869百万円減少し、「電力・再生可能エネルギー」の売上高は8,149百万円減少、セグメント損失は346百万円減少しました。なお、他の報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社である出光スノーレ石油開発株式会社（以下「出光スノーレ」）の株式の一部を株式会社INPEX（以下「INPEX」）に譲渡すること（以下「本譲渡」）について、2021年10月27日にINPEXおよび大阪ガスサミットリソーシズ株式会社（以下「OSR」）との間で株式譲渡契約（以下「本契約」）を締結しました。

1. 譲渡の目的

本契約は、当社が保有する出光スノーレ株式（50.5%）のうち1%をINPEXに譲渡し、同時にOSRが保有する出光スノーレ株式（49.5%）の全てをINPEXに譲渡するものになります。本譲渡の完了後は、INPEXが出光スノーレ株式の50.5%、当社が49.5%をそれぞれ保有します。当社にとっては、出光スノーレが持分法適用会社になることにより、連結バランスシートの圧縮、スリム化につながります。

当社は、これまで出光スノーレおよびノルウェー現地法人である出光ペトロリアムノルゲ（Idemitsu Petroleum Norge AS、出光スノーレ100%子会社、以下「IPN」）において、30年以上にわたりノルウェー北部北海地域やバレンツ海域での石油・天然ガスの探鉱・開発・生産事業を行ってまいりました。当社とINPEXはベトナム海上でのガス田開発および国内地熱事業を共同で実施するなど事業パートナーとして良好な関係を築いてきました。本譲渡を通じ、両社が石油開発事業で培った技術的知見やプロジェクト運営のノウハウ等を用いて、IPNの事業運営を行っていくことにより、パートナーシップをさらに発展させるとともに、ノルウェーにおける当該事業のより一層の成長・発展を目指します。

また、ノルウェーは低炭素化・脱炭素化の取組の先進国として油ガス田の操業においても低炭素化技術を積極的に導入しており、IPN保有権益においても浮体式洋上風力発電や陸上水力発電からの電力供給などによる低炭素化を進めていく方針です。

2. 譲渡する相手先の名称

株式会社INPEX

3. 譲渡の時期

2022年初め（予定）

※本譲渡の完了はノルウェー政府による承認等が条件となります。

4. 当該子会社の名称および事業内容

- | | |
|----------|---|
| (1) 名称 | 出光スノーレ石油開発株式会社 |
| (2) 事業内容 | 子会社を通じたノルウェーにおける石油および天然ガスの探鉱、開発、生産および販売 |

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益および譲渡後の持分比率

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| (1) 譲渡する株式の数 | 3,080株（持分比率：1.0%） |
| (2) 譲渡価額 | 当事者間の守秘義務により譲渡価額は非開示とします。 |
| (3) 譲渡損益 | 譲渡時点の当該子会社の純資産額が未確定のため現時点では未定です。 |
| (4) 譲渡後の持分比率 | 49.5% |